

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

(単位：円)

| No. | 事業名 | 事業概要 | 事業費 | 交付金充当額 | 事業成果 | 担当課 |
|-----|--------------------|---|------------|------------|--|--------|
| 1 | 公共的空間安全・安心確保事業 | ▶ 役場及び公共施設への入館管理のため、施設の入口に設置する検温用サーモカメラを調達するとともに、執務室等に飛沫感染防止パネル等を整備する。 | 1,378,300 | 1,378,300 | ▶ 公共施設等へ検温装置を設置し、入館管理を行うとともに、役場執務室、町立保育所にパーティションを設置し、飛沫感染の防止に努めた。 【整備内容】サーマルカメラ：3台、執務室用パーティション：80枚、卓上用パーティション：46枚 | 総務課 |
| 2 | 避難所施設整備事業 | ▶ 災害時避難所開設時に必要な衛生環境を確保するため、空調設備、衛生設備の改修を行い、感染症対策に必要な施設環境を整備する。 | 3,323,000 | 3,323,000 | ▶ 地域の公民館等の空調設備、トイレ設備の改修に係る補助を行い、災害時避難所開設時に新型コロナウイルス感染症対策に十分留意した衛生環境を確保した。 【整備内容】空調改修（郷之口・緑苑坂）、トイレ改修（南・湯屋谷） | 総務課 |
| 3 | 消防分署ワーキングスペース整備事業 | ▶ 消防分署内執務スペースの「密」を避けるため、指令室以外のスペース（電算室）でも執務できるよう空調設備を整備する。 | 319,000 | 319,000 | ▶ 消防分署の電算室に空調を整備し、指令室内の「密」を避けた分散執務に対応する環境を整備した。 | 総務課 |
| 4 | 電子入札導入支援事業 | ▶ 電子入札を推進することで、入札業者の来庁機会を減らし、感染症予防の徹底を図る。 | 100,000 | 100,000 | ▶ 電子入札の対象を拡大し、対面機会を減らすことで感染リスクの軽減を図った。 | 企画財政課 |
| 5 | うじたわらっ子育て応援支援金支給事業 | ▶ 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化が見込まれる中、子育て家庭の出産後一定期間におけるコロナ禍への不安感の払拭ならびに経済活動の回復期にあって安心して子どもを産み育てられるよう、町独自に支援金を支給する。 | 4,600,000 | 4,600,000 | ▶ 当該年度内に生まれた子どもの保護者を対象に町独自の経済支援を行い、子育て世帯のコロナ禍における生活応援と不安解消に努めた。 【支給対象】@100,000円×46人 | 子育て支援課 |
| 6 | 保育所感染症対策加配事業 | ▶ 集団の分散や施設の消毒等、感染症対策業務が増大するなか、子どもたちの見守りをする保育士を確保する。 | 17,743,736 | 11,789,938 | ▶ 感染症対策で業務が増大する町立保育所において、消毒や集団の分散を確実にするための会計年度任用職員を確保した。 | 子育て支援課 |

| | | | | | | |
|----|----------------------|---|------------|------------|--|----------|
| 7 | デジタルマップ整備推進事業 | ▶ 紙ベースの「都市計画図」について、オンラインでの閲覧に供するため、ニーズの高い箇所のデジタル化を進める。 | 9,350,000 | 9,350,000 | ▶ 都市計画図のデジタル化を図り、オンライン閲覧に対応することで、来庁者（接触機会）を減らし、新しい生活様式への転換を図った。 | まちづくり推進課 |
| 8 | 宇治田原コロナ対策企業応援事業 | ▶ 企業育成と事業承継を支援するため、町内の中小企業者等に対し、感染症対策を積極的に講じた場合に、当該企業の成長に資する事業並びに経営改善事業の経費の一部を補助する。 | 240,000 | 240,000 | ▶ コロナ対策に積極的に取り組む企業に対し、販路開拓、新製品開発等に係る経費の一部を補助して経営支援を図った。 | 産業観光課 |
| 9 | まちを元気にするプレミアム商品券発行事業 | ▶ 新型コロナウイルス感染症への不安感の払拭と落ち込んだ消費の回復、コロナからの経済活動の回復期における住民の経済活動を支援するため、地域内「プレミアム商品券」発行に関する経費を補助する。 | 13,120,107 | 13,120,107 | ▶ 消費の落ち込んだ地域経済を下支えするため、「プレミアム商品券」（町商工会発行）の発行・販売に係る経費を支援した。 【発行内容】販売数:12,000円分×5,000セット、プレミアム率:20%, 換金率（消費率）:99.71%, 加盟店数:76店舗 | 産業観光課 |
| 10 | 小中一貫教育施設調査研究事業 | ▶ コロナ禍による先行き不透明な状況下において、今後の人口動態や税収見込、新しい生活様式への対応を踏まえ、小中一貫教育の内容、施設整備計画、開校時期等も含めて多角的に再検討するための調査を行う。 | 3,190,000 | 3,190,000 | ▶ コロナ禍によって転換した新しい生活様式への対応を踏まえ、小中一貫校に係る施設整備計画等について再検討を行った。 | 学校教育課 |
| 11 | スクールライフ充実支援事業 | ▶ 小学生から高校生世代の子育て世帯に対し、臨時特別な支援措置として、学習や子育てにかかる保護者の経済的負担を軽減するため、商品券を支給する。 | 9,608,552 | 9,608,552 | ▶ 小学生から高校生世代の子育て世帯に対し、地域内商品券（10,000円分）を支給し、コロナ禍で落ち込んだ経済活動の回復期における経済負担の軽減を図った。 【支給対象】924人 | 学校教育課 |
| 12 | 遠隔学習支援機器整備事業 | ▶ GIGAスクール構想関連事業と連携し、遠隔学習時に有効なツールとして電子黒板を整備し、1人1台タブレットの学習効果を一層促進するとともに、一斉学習や協働学習の質の向上を目指す。 | 10,263,000 | 10,263,000 | ▶ 町内3小中学校それぞれに電子黒板を配備し、コロナ禍における1人1台タブレットを活用した遠隔授業の学習効率向上を図った。 【整備内容】電子黒板：14台×3校 | 学校教育課 |
| 13 | 図書館パワーアップ事業 | ▶ 外出抑制時の時間を有意義に過ごしてもらうため、図書館の蔵書を増やし、読書環境の充実を図るとともに新しい生活様式に対応する。 | 3,327,575 | 2,078,643 | ▶ 外出自粛要請期間における図書の貸出需要に応えるため、町立図書館の蔵書を増やし読書環境の充実を図った。 【図書購入】1,293冊 | 社会教育課 |

| | | | | | | |
|----|-----------------|---|-----------|-----------|--|----------|
| 14 | 放課後児童育成施設環境整備事業 | ▶ 放課後児童育成施設開設時に必要な衛生環境を確保するため、空調設備の改修を行い、感染症対策に必要な施設環境を整備する。 | 2,100,400 | 2,100,400 | ▶ 放課後児童育成施設（まるやま交流館）の空調設備を改修し、新型コロナウイルス感染症対策に十分留意した換気・空調を行う衛生的な環境整備を図った。 | 社会教育課 |
| 15 | 夜間運動環境整備事業 | ▶ コロナ禍において「密」を避けた運動環境が求められるなか、夜間でも住民グラウンドの利用ができるように照明設備を更新する。 | 1,646,700 | 1,646,700 | ▶ 住民グラウンドの照明設備を更新し、昼間だけでなく夜間でも利用できるよう「密」を避けた屋外の運動環境整備を図った。 | 社会教育課 |
| 16 | 災害時避難所物資整備事業 | ▶ コロナ禍において避難所開設の必要が生じた場合には、感染対策の徹底が求められることから、プライベート空間を確保するために必要な物資の整備を図る。 | 363,000 | 363,000 | ▶ 災害避難所開設時に人と人の直接の接触を防ぐためにプライベートルームを調達し、有事の際の飛沫感染防止に備えた。 【整備内容】プライベートルーム（パーティション）：5台×4か所 | 総務課 |
| 17 | PCR検査実施事業 | ▶ コロナウイルス感染症陽性者が発生した施設の職員に対し、感染拡大防止のため、罹患の有無を確認するPCR検査等を実施する。 | 1,180,960 | 1,180,960 | ▶ 感染者が発生した町立施設に従事する職員に対し独自でPCR検査等を実施し、感染拡大防止に努めた。 【検査件数】58件 | 総務課 |
| 18 | 情報発信強化事業 | ▶ 新型コロナウイルス感染症に関する拡大防止のための情報や支援策を迅速に発信・周知する手段となるホームページについて、利用の大半を占めるスマートフォン用サイトの機能が脆弱なことから、スマートフォンサイトを最適化できるようホームページ作成システムの更新を行う。 | 5,247,000 | 5,247,000 | ▶ 新型コロナウイルス感染症に関する各種情報を迅速に発信・周知するための手段として、ホームページ作成システムを更新し、ニーズの高いスマートフォンからのアクセスへの対応を図った。 | 総務課 |
| 19 | 地域公共交通事業者支援事業 | ▶ コロナ禍により大幅な減収を余儀なくされている町内運行路線のバス事業者に対する事業継続を支援するため、町内を運行する路線バス事業者への経済支援を行う。 | 3,811,000 | 3,811,000 | ▶ バス事業者がコロナ禍による減収の影響を自社の営業努力(人件費、事務費等削減)と経営改善(運賃改定等)により対策してもなお生じる短期的純損益赤字相当額について、運行ルート上の市町との営業距離按分率を乗じた額を交付し、事業継続を支援した。 | まちづくり推進課 |
| 20 | がんばるまちの事業者支援事業 | ▶ 長期化するコロナ禍により、売上減少など経済活動に多大な影響を受けている町内中小企業・事業所等の事業継続及び業況回復等を支援するため、給付金を支給する。 | 7,550,000 | 7,550,000 | ▶ 京都府における休業または時短要請の対象とならない事業者を対象に町独自の支援金を給付し、事業継続及び業況回復に向けた支援を行った。 【支援内容】同月比50%以上売上減少事業者：@200,000円×35件、同月比25%以上売上減少事業者：@50,000円×11件 | 産業観光課 |

| | | | | | |
|--------------------------|---|-----------|-----------|---|-------|
| 21 新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業 | ▶ 新型コロナウイルス感染症の陽性者及び濃厚接触者の方が、外出することなく在宅にて療養・健康観察に専念できるよう、常温で保存可能な食料品等を無料で自宅に配達（置き配）する。 | 276,000 | 276,000 | ▶ 自宅療養を行う新型コロナウイルス感染症の陽性者等へ3日分相当の食料品等を支給することにより、療養中の不安感を払拭して療養生活等の継続を支援し、更なる感染拡大防止等を図った。 【支援実績】69人 | 健康対策課 |
| 22 学校施設安心確保事業 | ▶ 田原小学校の分室として狭小スペースで開催している宇治田原小学校の通級指導教室について、単独実施できる環境を整備し、感染防止と学習効果の向上を図るとともに、3学級ある特別支援学級について、学習効率を上げるため集約化を図りつつ、間仕切壁等を整備して感染防止対策を講じる。 | 5,119,400 | 5,119,400 | ▶ 宇治田原小学校の通級指導教室と特別支援学級について、空き教室等を改修し、新型コロナウイルス感染症対策に十分留意した独立性を有する衛生的な教育環境の整備を図った。 | 学校教育課 |

令和3年度交付金充当額

合計

96,655,000 …②

- ① 交付限度額合計 : 181,029,000円
- ② 令和3年度充当額合計 : 96,655,000円
- ③ 差額 (①-②) : 84,374,000円
- ※ ③は令和4年度における新型コロナウイルス感染症対策に活用します。